

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十川 龍之

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務部長 久米 俊 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務部長 久米 俊 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	98,557	108,098	217,297
経常利益	(百万円)	4,290	5,826	10,437
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,242	3,670	6,996
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,913	3,404	5,701
純資産額	(百万円)	123,723	84,686	83,043
総資産額	(百万円)	186,852	199,264	209,195
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	34.14	56.30	76.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.1	42.2	39.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,019	4,660	13,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,811	5,088	9,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,401	4,157	526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,528	17,309	21,952

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	17.65	37.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高は消費税等を含んでいない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、3カ年の中期経営計画2年目となる当期も、企業価値向上に向けた諸施策を推進した。

当第2四半期連結累計期間の業績については、事業環境が堅調に推移したことなどから、受注高は116,501百万円(前年同期比1.3%増)、売上高は108,098百万円(同9.7%増)となった。

損益面では、売上高の増加に加えて、原価低減活動等により収益性が改善した結果、営業利益は6,099百万円(同50.7%増)、経常利益は5,826百万円(同35.8%増)と各々大幅に増加し、これを受けて親会社株主に帰属する四半期純利益も3,670百万円(同13.2%増)となった。

当第2四半期末における総資産は、たな卸資産は増加したものの、売上債権を回収したことなどにより前連結会計年度末に比べて9,931百万円減少し199,264百万円となった。負債は、仕入債務の減少や短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて11,574百万円減少し114,577百万円となった。純資産は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより前連結会計年度末に比べて1,643百万円増加し84,686百万円となった。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.4%から42.2%に上昇した。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けは、受注は増加したものの、US-2型救難飛行艇の製造作業の進捗遅れなどから、売上は減少した。

また、民需関連は、受注は減少し、売上は前年同期並みの水準となった。

この結果、当セグメントの受注高は18,398百万円(前年同期比4.9%減)、売上高は18,870百万円(同8.2%減)となったが、原価低減活動等により収益性が改善し、営業利益は1,009百万円(同50.1%増)となった。

(特装車)

車体等の製造販売は、国内需要が引き続き好調を維持した結果、受注は前年同期並みの水準となり、売上は増加した。

また、保守・修理事業は、受注は減少し、売上は前年同期並みの水準となった。

このほか、林業用機械等は、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は53,005百万円(前年同期比0.6%増)、売上高は46,628百万円(同4.9%増)となり、営業利益は3,618百万円(同5.8%増)となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、機器、システムともに需要が底堅く、サービス事業も堅調に推移した結果、受注、売上いずれも増加した。

また、メカトロニクス製品は、自動電線処理機の受注が減少したものの、真空製品は前期に実施したM & A効果により受注及び売上が増加し、分野全体では受注は前年同期並みの水準となり、売上は増加した。

このほか、環境関連事業は、受注は減少したものの、新設案件の工事が進捗したことなどから、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は18,592百万円(前年同期比2.1%増)、売上高は15,773百万円(同25.9%増)となったが、営業損益は33百万円の損失となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、大型のマンションやホテルなどの建設需要が堅調を維持した結果、受注、売上ともに増加した。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は減少し、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は19,974百万円(前年同期比14.3%増)、売上高は18,594百万円(同23.3%増)となり、営業利益は2,117百万円(同116.8%増)となった。

(その他)

建設事業において、受注は減少したものの、売上が増加した結果、当セグメントの受注高は7,671百万円(前年同期比10.3%減)、売上高は9,338百万円(同17.4%増)となり、営業利益は551百万円(同30.5%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、17,309百万円(前連結会計年度末比21.1%減)となった。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、4,660百万円(前年同期比57.7%減)となった。これは、仕入債務の減少額4,111百万円、たな卸資産の増加額が3,852百万円となったものの、税金等調整前四半期純利益の計上に加えて、売上債権の減少額が8,226百万円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、5,088百万円(前年同期比33.5%増)となった。これは、有形固定資産の取得による支出が4,947百万円あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、4,157百万円(前年同期比5.5%減)となった。これは、短期借入金の返済による支出が3,000百万円、配当金の支払額が1,760百万円あったことなどによるものである。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,118百万円である。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

新設

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 佐野工場 (栃木県佐野市) (注)2	特装車	特装車 生産設備	2,358	2,212	自己資金 及び借入金	2017年7月	2020年3月

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2 特装車生産設備は、投資予定額の総額を2,428百万円から2,358百万円に変更している。

3 既支払額には事業の用に供しているものを含んでいる。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,391,800	70,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は100株 である。
計	96,391,800	70,000,000		

(注) 2019年9月26日開催の取締役会決議に基づき、同年10月31日付で自己株式26,391,800株を消却した。
 これに伴い、発行済株式総数は提出日現在70,000,000株となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		96,391,800		15,981		15,737

(注) 2019年9月26日開催の取締役会決議に基づき、同年10月31日付で自己株式26,391,800株を消却した。
 これに伴い、発行済株式総数は提出日現在70,000,000株となっている。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25 - 10	9,293	14.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	3,855	5.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	3,149	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,990	3.05
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町1 - 1	1,784	2.74
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	1,577	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,286	1.97
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15 - 1 品川イン ターシティA棟)	1,110	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,073	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,020	1.56
計		26,136	40.09

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式31,203,786株がある。
 2 2019年9月26日開催の取締役会決議に基づき、同年10月31日付で自己株式26,391,800株を消却した。
 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,203,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,105,400	651,054	
単元未満株式	普通株式 82,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	96,391,800		
総株主の議決権		651,054	

(注) 2019年9月26日開催の取締役会決議に基づき、同年10月31日付で自己株式26,391,800株を消却した。
 これに伴い、発行済株式総数は提出日現在70,000,000株となっている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	31,203,700		31,203,700	32.37
計		31,203,700		31,203,700	32.37

(注) 2019年9月26日開催の取締役会決議に基づき、同年10月31日付で自己株式26,391,800株を消却した。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,153	18,511
受取手形及び売掛金	3 64,300	58,671
電子記録債権	3 16,654	13,878
商品及び製品	3,766	3,358
仕掛品	18,468	20,087
原材料及び貯蔵品	16,938	19,592
その他	5,459	3,839
貸倒引当金	58	59
流動資産合計	148,683	137,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,635	14,629
その他(純額)	20,230	22,105
有形固定資産合計	34,865	36,735
無形固定資産		
投資その他の資産	2,768	2,572
その他	22,915	22,111
貸倒引当金	38	35
投資その他の資産合計	22,877	22,076
固定資産合計	60,511	61,383
資産合計	209,195	199,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,371	25,187
短期借入金	49,051	46,813
1年内返済予定の長期借入金	238	111
未払法人税等	2,423	1,176
製品保証引当金	7	5
工事損失引当金	4,748	4,164
その他	24,981	21,814
流動負債合計	110,822	99,272
固定負債		
長期借入金	603	566
退職給付に係る負債	12,594	12,808
その他	2,132	1,929
固定負債合計	15,330	15,305
負債合計	126,152	114,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	94,992	96,902
自己株式	44,597	44,598
株主資本合計	82,113	84,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,951	1,776
土地再評価差額金	376	376
為替換算調整勘定	259	119
退職給付に係る調整累計額	1,607	1,485
その他の包括利益累計額合計	226	35
非支配株主持分	702	628
純資産合計	83,043	84,686
負債純資産合計	209,195	199,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	98,557	108,098
売上原価	84,156	91,440
売上総利益	14,401	16,658
販売費及び一般管理費	1 10,352	1 10,558
営業利益	4,048	6,099
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	98	103
持分法による投資利益	81	146
為替差益	129	-
受取保険金	-	152
その他	68	61
営業外収益合計	387	479
営業外費用		
支払利息	5	153
為替差損	-	127
休止固定資産費用	10	14
借入手数料	6	265
債権流動化費用	99	140
その他	23	50
営業外費用合計	145	751
経常利益	4,290	5,826
特別利益		
固定資産売却益	-	17
投資有価証券売却益	695	-
退職給付制度移行益	278	-
特別利益合計	974	17
特別損失		
固定資産売却損	-	15
固定資産処分損	192	296
災害による損失	206	-
特別損失合計	399	311
税金等調整前四半期純利益	4,864	5,532
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,185
法人税等調整額	395	720
法人税等合計	1,597	1,905
四半期純利益	3,267	3,627
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	24	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,242	3,670

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,267	3,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	174
為替換算調整勘定	19	128
退職給付に係る調整額	128	122
持分法適用会社に対する持分相当額	38	42
その他の包括利益合計	353	223
四半期包括利益	2,913	3,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,892	3,478
非支配株主に係る四半期包括利益	21	74

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,864	5,532
減価償却費	2,421	2,595
売上債権の増減額(は増加)	12,099	8,226
たな卸資産の増減額(は増加)	2,108	3,852
仕入債務の増減額(は減少)	244	4,111
その他	3,928	1,316
小計	13,104	7,073
利息及び配当金の受取額	216	145
利息の支払額	4	151
法人税等の支払額	2,296	2,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,019	4,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,010	4,947
無形固定資産の取得による支出	374	266
その他	426	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,811	5,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	826
短期借入金の返済による支出	90	3,000
長期借入金の返済による支出	-	112
自己株式の取得による支出	2,667	0
配当金の支払額	1,527	1,760
その他	117	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,401	4,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,778	4,642
現金及び現金同等物の期首残高	18,750	21,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,528	1 17,309

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 履行保証等

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
エコセンター湘南(株)	29百万円	エコセンター湘南(株)	29百万円
のぎエコセンター(株)	22	のぎエコセンター(株)	22
しもつけエコセンター(株)	29	しもつけエコセンター(株)	29
エコセンター大磯(株)	14	エコセンター大磯(株)	14
		重慶耐徳新明和工業有限公司	30
計	95百万円	計	126百万円

(2) 借入保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
JK TECH(株)	248百万円	JK TECH(株)	214百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	15百万円	3百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	950百万円	- 百万円
電子記録債権	71	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	3,917百万円	4,076百万円
貸倒引当金繰入額	13	1
退職給付費用	228	253

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
現金及び預金	21,528百万円	現金及び預金	18,511百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	預入期間が3か月を超える 定期預金	1,201
現金及び現金同等物	21,528百万円	現金及び現金同等物	17,309百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,527	16	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,682	18	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,002千株の取得を行った。当該自己株式の取得などにより、自己株式が2,667百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は5,920百万円となっている。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,760	27	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	4,302	66	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,556	44,440	12,524	15,056	92,578	5,979	98,557	-	98,557
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1	5	24	31	1,971	2,003	2,003	-
計	20,556	44,442	12,529	15,080	92,609	7,951	100,560	2,003	98,557
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	672	3,419	315	976	4,753	422	5,175	1,126	4,048

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額 1,126百万円には、セグメント間取引消去 57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,069百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,870	46,625	15,769	18,574	99,839	8,259	108,098	-	108,098
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	3	4	20	27	1,079	1,107	1,107	-
計	18,870	46,628	15,773	18,594	99,867	9,338	109,205	1,107	108,098
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	1,009	3,618	33	2,117	6,712	551	7,263	1,163	6,099

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額 1,163百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,154百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円14銭	56円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,242	3,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,242	3,670
普通株式の期中平均株式数(株)	94,987,709	65,188,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2019年9月26日開催の取締役会において、会社法第178条第1項の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式の消却を実施した。

- 1. 消却した株式の種類 当社普通株式
- 2. 消却した株式の数 26,391,800株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 27.38%)
- 3. 消却実施日 2019年10月31日

2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、第96期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	4,302百万円
1株当たりの金額	66円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。